

八月末。復興庁から二〇一

七年度予算の概算要求額が発表されました。こうした中には、被災者支援、産業再生、

復興まちづくり、原発災害からの立ち上がりに関わる予算が計上されています。前回の本欄では、東日本大震災の被災地での巨大防潮堤建設を事例に、安全・安心のみならず、一次産業を基盤とする二

東北 復興日記



▶▶▶ 193

まだまだ



大正大学人間学部准教授
山内明美さん



問われる被災地の自治力

陸沿岸部の自然資本の保全（環境保全）を同時に達成することが、この被災地での再生事業には必要であることを書きました。さらに大事なことがあります。それは、被災当事者が地域の将来をどう描くかという自治力に関わる課題です。

先進国である日本は、災害時の予算も手厚いのですが、国や行政に任せておけば大丈夫、との声も少なくありません。土地柄をよく知っているのは地域住民なのですが、遠くの他者に任せきりでは「遠くの復興」になってしまうで

しょう。たとえば、防潮堤計画は当該地域の地域力や自治力が表れた事例とも言えます。多くの自治体は、行政から目安として示された防潮堤の高さで事業を進めています。地域の将来をある程度描けた地域は粘り強く話し合いを重ねました。

宮城県南三陸町歌津地区の寄木では、ハーバード大学（米国）や宮城大学の協力を受けながら、防潮堤の高さについて地域の方々が適正と考える高さに変更しました。気仙沼市の大谷地区は、環境省の「快水浴場百選」に選ばれ

ていた風光明媚な砂浜「写真」の広がりを守りたいと、当初の計画よりも五十坪ほど陸側に後退させることを決め、設計図が書き直されました。あるいは、気仙沼市の西舞根のように堤防を一切造らないで、漁村に気仙沼の生き物を観察できるヒオトープ（生物の生息空間）をつくったユニークな地域もあります。

災害多発地帯である日本の将来を見据えながら、復興予算をどう使っていくか、地域の未来を描く自治力が問われています。

※この連載は、東京のNPO法人JKSKと、被災地の女性たちが協力して復興に取り組む「結核プロジェクト」の協力を得て、掲載しています。